

ポーランド進出のすすめと国内情勢



フォルタク&カラシンスキ法律事務所
ファウンディングパートナー、弁護士

スワボミール・カラシンスキ

Slawomir Karasinski



フォルタク&カラシンスキ法律事務所は、海外投融資情報財団と協力関係を続け、本誌でポーランドやEUに関する知識や投資機会について、読者の皆様と共有する機会を得られた事を大変光栄に存じます。

2023年のポーランド経済は、多くの欧州経済と同様、景気減速に見舞われていますが、ほかのEU先進国に比べれば、その度合いは小さいといえます。2023年5月に約13%という高インフレ率に直面したものの、年末にはそれは一桁台になると予測されます。現状は、物価上昇による国内消費の減少と、ウクライナ戦争の影響を限定的にしか受けてない外国直接投資の大幅な流入が起きています。ウクライナーポーランド間でのより密な物流と、多数のウクライナ企業によるポーランドでの事業展開から、ウクライナ戦争はポーランドに景気回復をもたらしています。

国際舞台におけるポーランドの政治的役割も大幅に増加しました。ポーランドは実績あるNATO加盟国ですが、約150万人のウクライナ国民を受け入れ、彼らに社会的・医療的支援、就労・起業の機会を与えているウクライナの最も親しい友人国でもあります。今年3月にポーランドを訪問した岸田文雄首相も、我が国の地政学上の重要性を認識され、中・東欧地域の安定化、ウクライナへの軍事・経済支援におけるポーランドの役割と献身を高く評価しています。ポーランド政府は、岸田首相がポーランドを日本からの開発援助の対象とすると宣言したことを好意的に受け止めています。

近年のポーランド経済の発展は、飛躍的かつ比較的

安定的なものでした。ポーランドは長期に渡り、安定した経済成長率を記録し、生活水準を向上させ、失業率を減少させてきました。ポーランドの重要経済分野のひとつは工業で、自動車、電子機器、化学製品、家具の製造です。ヨーロッパ有数の食品輸出国でもあります。

ポーランド経済が直面する重要課題のひとつは、エネルギー転換です。詳細については本誌37ページに寄稿していますが、今後数年間で数十億ドルを費やすことが想定されています。運輸インフラ分野への投資の必要性も依然として大きいままで。このようなプロジェクトは、日本および日本企業が「三海域イニシアティブ」枠で実施することも可能です。日系企業がポーランドでEU開発基金を利用できる可能性があることも特筆に値します。

弊所は12年以上にわたって日系企業と仕事をしてきましたが、今、ポーランドでの投資が大幅に増えていると実感しています。日系企業が当地企業とともに戦後ウクライナの復興に参入する可能性についても関心が高まっています。我々は、皆様の法的問題をサポートするだけでなく、企業が最善の決断を下せるようにビジネス上のアドバイスも提供しています。JOI会員企業の皆様がポーランドへの投資を計画される際にお役に立てれば幸いです。

(筆者略歴)

20年以上経済法を専門とし、日系を含む外資系企業の投資案件を支援。M&A、知的財産権、独占禁止法、不動産法を主に担当。

